

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

新富町は、寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組むことを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

宮崎県新富町長

公表日

令和8年8月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	寄附金税額控除に係る申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）に関する事務
②事務の概要	地方税法に基づき、寄附金税額控除に係る申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）の適用を希望する者（以下、「申請者」という。）が提出する特例申請書を収受・保管し、申請者の居住する市区町村にその情報を通知する。 ※平成28年1月1日以降の寄附に係る特例申請について、申請書等への個人番号の記載が必要となる。
③システムの名称	さとふるオンライン申請（e-NINSHO）・motiONE・IAM
2. 特定個人情報ファイル名	
ワンストップ特例申請一覧	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表 24の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総合政策課
②所属長の役職名	総合政策課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	新富町総務課 〒889-1493 宮崎県児湯郡新富町大字上富田7491番地 電話 0983-33-6002
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	新富町総合政策課 〒889-1943 宮崎県児湯郡新富町大字上富田7491番地 電話 0983-33-6012
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、複数人でのチェックを行っている。 ・特定個人情報を含む書類や電子媒体は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。 ・特定個人情報を受け渡す際、事前に暗号化した上で、これを確実に実施したことを複数人で確認している。	
9. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [○] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・人事異動の際には必ず権限異動を実施し、不正なログイン等がないよう徹底している。併せて端末アカウントや共有フォルダへのアクセス権限を整理し、適切な運用を行っている。 ・端末が設置してある執務室は開庁時間外は厳重に施錠されているほか、サーバールームも電子施錠をし、物理的に特定個人情報へのアクセスができないよう運用している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	2016/3/1	2017/3/1	事後	基準日の変更
平成29年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	2016/3/1	2017/3/1	事後	基準日の変更
平成30年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	2017/3/1	2018/4/1	事後	基準日の変更、対象人数の変更
平成30年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	2017/3/1	2018/4/1	事後	基準日の変更
平成30年8月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署①部署②所属長	まちおこし政策課 まちおこし政策課 出口敏彦	総合政策課 総合政策課 池田真二	事後	担当部署、所属長の変更
平成30年8月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	新富町総務財政課	新富町総務課	事後	請求先の変更
平成30年8月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	新富町まちおこし政策課	新富町総合政策課	事後	連絡先の変更
平成31年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	2018/4/1	2019/4/1	事後	基準日の変更、対象人数の変更
平成31年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	2018/4/1	2019/4/1	事後	基準日の変更
令和2年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署①部署②所属長	総合政策課 池田 真二	総合政策課 比江島 信也	事後	人事異動に伴う変更
令和2年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	2019/4/1	2020/4/1	事後	基準日の変更
令和2年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	2019/4/1	2020/4/1	事後	基準日の変更
令和3年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	2020/4/1	2021/4/1	事後	基準日の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	2020/4/1	2021/4/1	事後	基準日の変更
令和4年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署①部署②所属長	総合政策課 比江島 信也	総合政策課	事後	変更
令和4年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	2021/4/1	2022/4/1	事後	基準日の変更
令和4年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	2021/4/1	2022/4/1	事後	基準日の変更
令和4年12月5日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	マイナンバー管理システム	さとふるオンライン申請(e-NINSHO)・motiONE・IAM	事後	システムの変更
令和5年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 4年4月1日	令和 5年4月1日	事後	基準日の変更
令和5年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 4年4月1日	令和 5年4月1日	事後	基準日の変更
令和6年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 5年4月1日	令和 6年4月1日	事後	基準日の変更
令和6年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 5年4月1日	令和 6年4月1日	事後	基準日の変更
令和6年11月13日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 16の項	番号法第9条第1項 別表 24の項	事後	番号法の一部改正
令和6年11月13日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 6年4月1日	令和 6年11月1日	事後	基準日の変更
令和6年11月13日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 6年4月1日	令和 6年11月1日	事後	基準日の変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月13日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業		人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か [十分である] 判断の根拠 ・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、複数人でのチェックを行っている。 ・特定個人情報を含む書類や電子媒体は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。 ・特定個人情報を受け渡す際、事前に暗号化した上で、これを確実に実施したことを複数人で確認している。	事後	新様式への移行に伴うもの
令和6年11月13日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		最も優先度が高いと考えられる対策 [3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] 当該対策は十分か【再掲】 [特に力を入れている] 判断の根拠 ・人事異動の際には必ず権限異動を実施し、不正なログイン等がないよう徹底している。併せて端末アカウントや共有フォルダへのアクセス権限を整理し、適切な運用を行っている。 ・端末が設置してある執務室は開庁時間外は厳重に施錠されているほか、サーバールームも電子施錠をし、物理的に特定個人情報へのアクセスができないよう運用している。	事後	新様式への移行に伴うもの
令和7年10月21日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 6年11月1日	令和 7年10月1日	事後	基準日の変更
令和7年10月21日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 6年11月1日	令和 7年10月1日	事後	基準日の変更
令和7年10月21日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	500人未満	500人以上	事後	変更
令和8年8月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和 7年10月1日	令和8年8月1日	事後	基準日の変更
令和8年8月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和 7年10月1日	令和8年8月1日	事後	基準日の変更